

蕪崎市男女共同参画年次報告

(平成27年度推進状況)

蕪崎市

<目次>

はじめに.....1

計画の体系（第2次韮崎市男女共同参画推進計画）.....2

平成27年度主要事業実施状況一覧.....3

数値目標・実績.....17

はじめに

蕪崎市においては、平成 15 年 3 月に「蕪崎市男女共同参画推進計画 輝いて、ひらめいて、蕪崎プラン」、平成 18 年 4 月に「蕪崎市男女共同参画推進条例」を施行いたしました。様々な分野において男女共同参画社会の実現に向けた推進施策に取り組むとともに、本条例では、男女参画の推進状況等について年次報告書を作成し、公表することとされたところで

蕪崎市男女共同参画推進条例 抜粋

(男女共同参画の推進状況等の公表)

第 18 条 市長は、毎年度、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について公表するものとする。

平成 25 年 3 月には、現在の社会情勢等を踏まえ、今後取り組むべき男女共同参画社会実現のための施策を一層推進するため、「第 2 次蕪崎市男女共同参画推進計画 男と女、ともに煌く夢プラン」を策定いたしました。本プランでは、「男女が互いに認め合い、協働するまち・蕪崎」を基本理念とし、平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間を計画期間として、各種施策を展開することを掲げています。

本報告書は、第 2 次プランにおける具体的施策の推進状況を取りまとめたものです。関係機関、団体並びに各部署において、男女共同参画の推進について理解を深め、行動するための参考として役立てていただけますようお願い申し上げます。

第2次計画の体系

総合目標	基本目標	数値目標 (H34)			施策	施策の内容 (抜粋)
		項目	現状(※)	目標		
男女が互いに認め合い、協働するまち・韮崎	男女共同参画の意識づくり	男女共同参画推進条例の浸透	-	50%	男女共同参画についての意識啓発	広報紙や啓発冊子、条例の周知等を通じて社会通念・慣行・しきたり等を見直すきっかけとなるような広報・啓発を行います。 男女共同参画フォーラムを開催し、男女共同参画への理解促進を図ります。 地域で開催されるイベント等を通じ、男女共同参画の啓発活動を行います。
		「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合	46.5%	35%	教育における男女共同参画の推進	固定的な性別役割分担意識の見直しと、一人ひとりの個性と能力が発揮でき、多様な生き方ができるような意識づけをめざした教育・保育の充実を図ります。 児童・生徒の一人ひとりが主体的に多様な選択ができるよう、児童・生徒の体験や活動を支援し、男女平等の意識や職業に対する正しい知識と理解の浸透を図ります。 さまざまな世代が参加できる講座等を開催し、社会教育における男女共同参画を推進します。
					情報発信における人権の尊重	市が発行する広報紙や印刷物、HP等において、性差別につながる表現がないか点検し、不適切なものについては是正します。
					国際社会の取り組みとの同調	男女共同参画に関する国際社会における取り組みの動向、成果等の情報を収集し、啓発します。 男女共同参画に関する国際社会の動向を踏まえた取り組みの推進に努めます。
	庭男女がともにも推進し、助け合う家	「男性が家事・育児を行うこと」に賛成する男性の割合	家事77.4% 育児79.3%	家事90% 育児90%	男女がともに家庭責任を担える人づくり・環境づくり	家庭における役割を、性別で固定的に分担する意識を見直し、男女が共同で行えるよう、講座の開催や意識啓発を通して是正します。 家事・子育て・介護等に関する男性の意識と能力の向上を支援するための講座等を開催するなど、男女が協働して家事・育児・介護へ参画するための学習の機会や啓発を推進します。
		ファミリーサポートセンター会員数	208人	250人	子育てがしやすい社会環境の整備	男女がともに安心して子育てできるように、放課後児童対策の充実を図るとともに、きめ細かな保育サービスの提供を行います。 子育て不安など、子どもや家庭に関する相談に対応するとともに虐待等に関しては、関係機関や地域サポートの連携のもと実態把握や未然防止、支援を充実します。
		認知症サポーター育成講座受講者数	1,110人	1,300人	介護を支える社会環境の整備	家族介護者の介護の負担軽減を図るため、介護保険制度を周知します。 高齢者が要介護にならないように予防することや、心身の機能が低下しても可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう介護保険サービス等の充実と適切な利用促進を図ります。 家族介護者が各種のサービスを有効に活用して負担軽減することができるよう図ります。
		市の審議会等における女性委員の割合	23.4%	30%	政策・方針決定過程への男女共同参画の促進	審議会等の委員構成が、男女どちらかの性別に偏りがなく、各審議会等委員の選出方法の見直し等を行います。 男女平等の管理職登用を推進します。
	りやが促進社会づくりに担	自治会長に占める女性の割合	2%	5%	地域活動への男女共同参画の促進	各団体、グループ等の活動の方針決定の場へ男女がともに参画できるよう促進します。 男女の協力による地域の活性化を図るため、固定的な性別役割分担意識にもとづく、地域のしきたりや慣習を見直すための啓発を行います。 男女の枠を超えた住民活動の充実を図るため、地域における仕組みづくりや講座・イベントなどを開催します。 地域課題に対し、性別にとらわれることなく多様な考え方が活かされるよう地域への働きかけを行うとともに、人材育成を推進します。
		地域減災リーダーに占める女性の割合	-	50%		
		境きやが整備するまち・職場環境	25~40歳における女性の就業率	63%		70%
	人権が尊重される社会の形成	特定健診受診率(40~70歳)	42.1%	60%	生涯を通じた健康づくり支援	男女が生涯にわたって心身ともに健康に過ごせるよう、健康診査や検診の受診を促進し、また、性差に応じて相談、支援を行います。 健康づくりのためのスポーツ教室・健康相談などを定期的の実施します。 妊娠・出産期の女性を対象とした健康診査、相談、指導等を充実し、安全な出産に向けた健康管理を支援するとともに、妊娠・出産・子育て等への男性の理解と協力を促進します。 乳幼児の病気や障害の予防、早期発見、相談、指導などにより、健やかな育児・発達を支援するとともに、親の育児不安の解消を図ります。
					性の尊重についての意識の浸透	各ライフステージに応じて、お互いの身体的特徴を十分に理解し、正確な知識を持ち、お互いの性を尊重することができるよう啓発します。 性と生殖についての学習機会の充実とともに、エイズなどの性感染症の正しい知識の普及・啓発を推進します。 各関係機関との連携のもと、喫煙、過度の飲酒、薬物乱用や薬物依存による身体への影響についての指導や啓発を行います。
		乳がん、子宮頸がんの検診受診率	乳がん33% 子宮頸がん22%	乳がん50% 子宮頸がん50%	あらゆる暴力の根絶	学校教育において、児童・生徒が発達段階に応じた性知識、生命の尊重や男女平等意識、性に関して自ら考え判断する能力を身につけられるよう、性教育を推進します。 暴力は人権を侵害するものであるとの認識を浸透させ、あらゆる暴力の根絶に向けた啓発を推進します。 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律やストーカー規制法等を周知します。 男女間のあらゆる暴力に対処する法制度など、必要な情報を被害者のさまざまな立場に配慮して的確に提供します。 県の母子生活支援施設など既存の施設や制度を活用しつつ、被害者の保護と自立支援を行います。
						DV防止法周知度

※ 現状値はH23数値

基本目標1. 男女共同参画の意識づくり

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
男女共同参画についての意識啓発	男女共同参画に関する啓発の積極的な推進	啓発紙の発行と内容の充実 (推進だより等の作成)	男女共同参画社会 づくり事業	<p> 菲崎市の男女共同参画社会実現を 目指し、条例及び計画に基づいた 推進を行う。男女共同参画推進委 員を中心に、様々な分野における 推進のための啓発活動を行う。 </p>	<p> 男女共同参画フォーラムの開催 推進委員会活動報告、パネルディスカ ション 開催日 平成28年1月24日(日) 参加者 251名 円野町かかしまつりへの出展による啓発活動 男女共同参画をテーマにしたかかしを制作 男性の料理教室の開催 実施日 平成27年11月29日(日) 景観の視点から街歩き 市景観計画について学び、街歩きを実施 結果はフォーラムにて発表 </p>	企画財政課
		菲崎市男女共同参画推進条例の周 知・啓発				
		広報・HP を通じた啓発				
		男女共同参画フォーラムの開催				
		各種イベントにおける啓発 (かかし祭り等)				
教育における男女共同参画の推進	男女平等やジェンダーの視点 に立った教育・保育の推進	<p> 多様な生き方ができるような意識づ けをめざした教育・保育の充実 人権教育における男女共同参画意識 の浸透 </p>	保育園運営事業	<p> 性別によらず、一人ひとりの個性 と能力が発揮できるような保育を 推進する。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園数 5園 園児定員 620名 年度末園児数 580名(広域入所を含 む) ・年間延べ人員 6,753名 ・保育時間等(延長含む) 7:30~19:00まで保育 4園 8:00~18:00まで保育 1園 ・一時預り(穴山保育園) 延べ利用者数 75名 ・一時預り(すずらん保育園) 延べ利用者数 804名 ・病児・病後児保育所 H23.9~開設(市立病院内) 延べ利用者数 386名 	福祉課
			<p> 男女混名簿の活用 促進 学校教育における 男女平等教育の促 進 小・中学校におけ る人権教育の充実 </p>	<p> 男女性差をなくした学校生活環境 を提供する。 学校教育活動全体を通して、男女 平等の精神を培うとともに、人権 教育の充実を図り、実践的な態度 を育成する。 </p>	<p> 全小学校で実施 教育課程の中に位置づけて実施 </p>	教育課

基本目標1. 男女共同参画の意識づくり

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
教育における男女共同参画の推進	講演会や学習の機会を通じた、社会教育における男女共同参画の推進	生涯学習施設等における啓発講座の開催（地区推進活動）	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	男女共同参画推進委員が、各地区において推進活動を行う。（再掲）	推進委員による各地区推進活動 生涯学習推進の集い等での講演や会話劇等	企画財政課
		（再掲）男女共同参画フォーラムの開催	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	男女共同参画推進委員を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行う。	男女共同参画フォーラムの開催 推進委員会活動報告、パネルディスカッション 開催日 平成28年1月24日（日） 参加者 251名	企画財政課
		生涯学習・社会教育講座やフォーラム開催	生涯学習フェスタ実施事業	生涯学習に係る活動の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進するための契機とし、まちづくりに繋げていくことを目的とする。	年間12回開催（毎月1回） 延べ7,370名受講 学生数 901名（市内587名 市外314名） 9クラブ・同好会活動（希望者のみ） クラブ員数 185名 3月学園祭において作品展示及び発表 移動学習 横浜の旅 76名参加	教育課
		武田の里ライフカレッジ支援事業	市民一人ひとりが自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の理念に基づき男女共学の学びの場である武田の里ライフカレッジを支援する。	開催日 平成27年11月7日（土） ・8日（日） 出演者 831名 出品者 750名 来場者 約3,100名 ・記念公演 フティット・フルール コンサート ・お茶のおもてなし 文化協会 茶道部 ・生涯学習活動実践発表 「藤井町相空分館・葺崎東中学校」 *各地区生涯学習推進の集い （11月～3月に開催）		

基本目標1. 男女共同参画の意識づくり

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
教育における男女共同参画の推進	講演会や学習の機会を通じた、社会教育における男女共同参画の推進	生涯学習・社会教育講座やフォーラム開催	生涯学習市民講座開設事業	中央公民館事業として、子どもから高齢者まで、市民の多様な学習ニーズに応えるため、学習機会の場を提供し、時代に即応した講座を企画・実施する。	<p>【平成27年度実施講座】</p> <p>1 親子ふれあい体験教室 2回・70人 2 韮崎高校「ふれあい教室」1回・43人 3 ふるさと歴史再発見カーク 3回・100人 4 ふる里だいき講座 2回・241人 5 いきいき健康講座「ゆる体操」 3回・55人 6 パソコン講座（2講座） 2回・140人 7 筆ペン講座（2講座） 2回・75人 8 浴衣着付け講座 1回・9人 9 文学講座「竹取物語」 2回・40人 10 工芸講座 「木のバターナイフ/ヴィンテージ作り」 2回・25人 11 料理講座「肉まんを作ろう」 1回・18人 12 子育て・家庭・仕事に役立つ傾聴講座 1回・12人 13 「まなびの広場」出前事業 42回・2,111人 14 子育て支援センター共催事業 3回・349人 美術館見学, 人形劇, 音楽会</p>	教育課
情報発信における人権の尊重	男女共同参画を進めるための表現の浸透	男女共同参画の視点に立った広報・HP・印刷物の作成	(各課)	性差別につながる表現がないか点検し、不適切なものについては是正する。	6月が県の推進月間であることから、広報6月号に男女共同参画について掲載（企画財政課）	各課
国際社会の取り組みとの同調	国際社会の動向を踏まえた取り組みの推進	国際社会における取り組み等の情報提供	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	男女共同参画推進委員会を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行うなかで、国際社会における取組についても周知する。	<実績なし>	企画財政課

基本目標2. 男女がともに助け合う家庭生活の推進

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
男女がともに家庭責任を担える人づくり・環境づくり	家庭における固定的な性別役割分担意識の是正	(再掲)生涯学習施設等における啓発講座の開催 (地区推進活動)	男女共同参画社会づくり事業(再掲)	韮崎市の男女共同参画社会実現を目指し、条例及び計画に基づいた推進を行う。男女共同参画推進委員を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行う。(再掲)	推進委員による各地区推進活動 生涯学習の集い等での講演や内容説明等 広報6月号掲載 推進委員活動報告等(再掲)	企画財政課
		(再掲)広報・HPを通じた啓発(6月推進月間等)				
	男女が協働して家事・育児・介護に参画するための学習の機会や啓発などの支援の充実	家事・育児・介護への協働を促すための講座や教室等の開催(男性の料理教室等)	男女共同参画社会づくり事業(再掲)	韮崎市の男女共同参画社会実現を目指し、条例及び計画に基づいた推進を行う。男女共同参画推進委員を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行う。(再掲)	「性で家事を固定化しない家庭」「夫婦で家事に自立する家庭」を目指してもらうため、市内23世帯を「モデル家庭」に認定した。	
男女共同参画モデル家庭の認定						
子育てがしやすい社会環境の整備	保育サービスや放課後児童対策の充実などの子育て支援の充実	各種子育て支援サービス・相談支援の充実	児童センター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援活動の実施 乳児から18歳までの児童に健全な遊び場を与え、子育て講座開催や育児相談の実施、子育てサークル等地域活動への場の提供を行う。 放課後児童健全育成の実施(児童クラブの設置) 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に修学している児童に対し、授業の終了後及び学校休校日に児童センターを利用して行う。 	韮崎・北東・北西・甘利児童センターの開館 ・年間利用者数 延 44,977人 (うち放課後児童クラブ利用延42,598人)	福祉課
			児童手当施行事業	0歳から中学校終了前までの児童を養育している保護者に手当を支給し、次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援する制度。	対象児童延人数 41,906人 支給額 462,860,000円	
子育てがしやすい社会環境の整備	保育サービスや放課後児童対策の充実などの子育て支援の充実		家庭児童相談員設置事業	福祉事務所に家庭児童相談員を設置し、相談員が家庭における児童養育の技術及び児童に係る家庭の人間関係に関する事項等について相談支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 114件 虐待関係 28件 保健関係 0件 障害関係 (肢体・言語・重心・知的・自閉) 22件 性格関係 0件 不登校関係 4件 就労関係 28件 その他 32件 	

基本目標2. 男女がともに助け合う家庭生活の推進

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
子育てがしやすい社会環境の整備	保育サービスや放課後児童対策の充実などの子育て支援の充実	各種子育て支援サービス・相談支援の充実	母子保護措置事業	18歳未満の児童を養育している母子世帯が生活上の様々な問題のため、児童の養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設で保護し生活の自立を支援する。	件数 1件 事業費 3,346,161円	福祉課
			ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭の自立・生活の安定のための支援 ・母子家庭等入進学祝い金支給 ひとり親家庭等の児童が小・中学校に入進学する際の祝い金として、児童1人に1万円支給 ・貸付事業利子補給 各種福祉資金を受けた世帯への利子を補給 ・祖父母孫家庭等応援助成金支給 父母以外の親族が児童を養育している家庭に対し、第1子月額1万円、第2子以降月額5千円を支給	・ひとり親世帯小中学校入進学祝金の支給(56件) ・貸付事業利子補給(0件) ・祖父母孫家庭等応援助成金の支給(受給者2世帯)	
			母子家庭自立支援事業	母子家庭の母の就業を支援し、世帯の生活の安定を図り、児童の健全な育成へ繋げる。 ・母子家庭等高等技能訓練促進費等事業 母子家庭の母等が資格取得を容易にするため、母子家庭等高等技能訓練促進費及び入学支援修了一時金を支給 ・自立支援教育訓練給付事業 母子家庭の母等が資格養成講座を修学したときの生活費を給付	・高等技能訓練促進事業(受給者1名) ・自立支援教育訓練給付事業(受給者0)	
			保育園運営事業(再掲)	保護者が就労、疾病等何らかの理由で日常保育が出来ない家庭の子育て支援を行う。	・保育園数 5園 園児定員 620名 年度末園児数 580名(広域入所を含む) 年間延べ人員 6,753名 ・保育時間等(延長含む) 7:30~19:00まで保育 4園 8:00~18:00まで保育 1園 ・一時預り(穴山保育園) 延べ利用者数 75名 ・一時預り(すずらん保育園) 延べ利用者数 804名 ・病児・病後児保育所 H23.9~開設(市立病院内) 延べ利用者数 386名	

基本目標2. 男女がともに助け合う家庭生活の推進

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
子育てがしやすい社会環境の整備	保育サービスや放課後児童対策の充実などの子育て支援の充実		児童扶養手当施行事業	父または母と生計を別にしている児童を養育する方等に手当を支給し、児童の生活の安定を図る（所得制限等あり） ・第1子 9,910～42,000円 ・第2子加算 5,000円 ・第3子加算 3,000円	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象数 247人 対象児童数 369人 総支給額 109,563,450円 	福祉課
			地域子育て支援センター	地域の子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する相談指導、情報及び交流の場を提供し、楽しい子育てをサポートするとともに、子育てサークルの育成・支援活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 設置数 11ヶ所（市民交流センター内） H27年度 述べ利用者数 50,969人 各種教室等イベント開催回数 629回 イベント参加者数 19,098人 	
介護を支える社会環境の整備	高齢者福祉施策の推進	各種高齢者福祉サービスの充実と地域包括支援センターによる適切な利用の促進	介護保険運営事業	家族介護者の介護の負担の軽減を図るため、介護保険制度を周知する。	11月11日の介護の日にあわせ、広報に介護保険に関するQ&Aとして制度の周知を図った。	介護保険課
			在宅介護家族リフレッシュ事業	介護者が旅行等で不在の間、当該高齢者を介護施設にショートステイさせる場合に、その施設の利用料を助成し、介護者のリフレッシュ及び肉体的・精神的負担の軽減を図る。 ・年2回（1回7日以内） 利用者の負担額、食費、滞在費の1/2を助成（9,000円を限度）	利用者 2名 助成額 10,000円（5日分助成）	
			総合相談支援事業	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするための必要な支援を把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数：合計 3,314件（電話相談 1,122件、来所 312件、訪問 1,836件、その他 44件） もの忘れ相談日 1件 相談日以外の認知症相談 271件 虐待相談 100件 権利擁護相談 92件 	

基本目標2. 男女がともに助け合う家庭生活の推進

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
介護を支える社会環境の整備	高齢者福祉施策の推進	各種高齢者福祉サービスの充実と地域包括支援センターによる適切な利用の促進	地域介護予防活動支援事業	日常の人間関係づくりを基に、声掛け、誘い合い、励ますことや介護予防事業の企画への参加、運営等への協力を求め、地域に適した介護予防事業を推進する。	・シニア健康サポーター養成講座・フォロー研修 回数 5回 延べ参加者 181人 新規養成者数 6人 登録者数 75人	保健課
			ファミリーサポート支援事業	育児の援助を依頼したい者と育児の援助を提供したい者を登録し、安心して働くことのできる環境づくりを支援する組織を設置して、地域の子育て支援を行う。	平成27年度末 ・依頼会員 439人 ・協力会員 55人 ・両方会員 17人	福祉課

基本目標3. 男女がともに担う地域社会づくりの促進

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
政策・方針 決定過程へ の男女共同 参画の促進	行政における政策決定過程へ の男女共同参画の促進	審議会等委員の選出、運営方法の見直し	市の審議会用委員 への女性の参画推 進	各種審議会等の公的役割を、男女 で共に担うことで、男女共同参画 社会の実現を目指す。	審議会への女性の登用率：23.6%	各課
		女性職員の能力開発と登用の推進	職員研修事業	人材育成基本方針で示す職員（市 民志向・経営感覚・チャレンジ意 識・自己啓発）を育成すべく、市 町村職員研修所、市町村アカデ ミー等への派遣及び庁内研修によ り、職員の能力開発や意識向上を 図る。また、男女平等の視点に 立った管理職登用を推進する。	管理職研修：12人 市町村職員研修所研修：122人 全国市町村国際文化研修所研修：1人 自治大学校研修：1人 先進地視察研修：10人 庁内職員研修：545人 その他各種研修会：89人 （延べ人数）	政策秘書課
	団体等における方針決定過程 への男女共同参画の促進	地域における女性の参画促進に向け た啓発	男女共同参画社会づくり事業（再掲）			企画財政課
地域活動へ の男女共同 参画の促進	地域における固定的な性別役 割分担意識解消に向けた啓発 の推進	男女共同参画の視点に立った慣習の 見直しの啓発	男女共同参画社会づくり事業（再掲）		男女共同参画フォーラムの開催 推進委員会活動報告、パネルディスカ ッション 開催日 平成28年1月24日（日） 参加者 251名 円野町かかしまつりへの出展による啓発活動 男女共同参画をテーマにしたかかしを制作 男性の料理教室の開催 実施日 平成27年11月29日（日） 景観の視点から街歩き 市景観計画について学び、街歩きを実施 結果はフォーラムにて発表	企画財政課
		（再掲）広報・HP を通じた啓発	男女共同参画社会づくり事業（再掲）			企画財政課
	地域活動における男女共同参 画の促進及び支援の推進	（再掲）生涯学習施設等における啓 発講座の開催	男女共同参画社会づくり事業（再掲）			企画財政課
	防災・減災活動やまちづくり などの、新たな分野における 男女共同参画の推進	男女共同参画の視点に立った市民活 動・NPO活動の推進	男女共同参画社会づくり事業（再掲）			企画財政課
		地域防災・減災活動やまちづくりへ の男女共同参画の推進（男女協働の 避難所運営等）	男女共同参画社会づくり事業（再掲）			企画財政課

基本目標4. 男女がともに働きやすい職場環境の整備

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
職場における男女平等の確保	男女共同参画の関連法令の周知の徹底と雇用機会の均等	男女共同参画関連法令の普及・啓発	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	<p>葦崎市の男女共同参画社会実現を目指し、条例及び計画に基づいた推進を行う。男女共同参画推進委員を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行う。</p>	<p>男女共同参画フォーラムの開催 推進委員会活動報告、パネルディスカッション 開催日 平成28年1月24日（日） 参加者 251名</p>	企画財政課
					該当事業なし	商工観光課
ワーク・ライフ・バランスの推進	多様な働き方を可能にするための情報提供の充実	多様な就労形態の普及	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	<p>葦崎市の男女共同参画社会実現を目指し、条例及び計画に基づいた推進を行う。男女共同参画推進委員を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行う。</p>	<実績なし>	商工観光課 企画財政課
		時間外労働の改善に向けての啓発				
		育児・介護休業制度の普及・啓発				
		男女共同参画推進による企業への効果に関する啓発			男女共同参画フォーラムのご案内を市内事業所（約90社）へ送付	

基本目標5. 人権が尊重される社会の形成

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
生涯を通じた健康づくり支援	スポーツ活動や健診体制の充実など、生涯を通じた健康づくりの推進	健康診査・保健指導の実施	訪問指導事業	健診要指導者。精神疾患者等療養上保健指導が必要と認められる者を訪問し、健康の維持増進を図る。	訪問実人員 48人 延べ 83件	保健課
			健康診査事業	25～39歳の若者や社会保険の被扶養者など、検診を受ける機会のない市民を対象に疾病の早期発見・早期治療を目的に総合健診を実施する。市民の利便性を鑑み検診車により各地区を巡回して実施する。	19回開催 <ul style="list-style-type: none"> 一般基本健診受診者数：226人 肝炎ウイルス検査受診者数：428人 骨粗しょう症検査受診者数：190人 貧血、心電図、眼底検査受診者数：634人 社会保険被扶養者受診者数：413人 	
			がん検診事業	がん対策基本法及び健康増進法に基づき、市民を対象に各種がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施する。	各種がん検診受診者数 <ul style="list-style-type: none"> 胃がん：1,207人 大腸がん：3,194人 肺がん（X線）：2,582人 肺がん（喀痰）：31人 肺がん（CT）：1,038人 子宮頸がん：1,477人 乳がん：1,916人 肝がん：3,306人 前立腺がん：1,030人 	
			特定健診事業	40～74歳の国民健康保険の加入者を対象に疾病の早期発見、早期治療を目的に内臓脂肪症候群に着目した検診を実施する。特定健診及び人間ドック未受診を対象とした、かかりつけ医からの健康診査情報提供を実施する。	20回開催 <ul style="list-style-type: none"> 特定健診対象者数：5,969人 特定健診受診者数：2,282人 特定健診受診率：38.2%（暫定値） 特定健康診査情報提供対象者：538人 特定健康診査情報提供数：114件 特定健康診査情報提供率：21.2% 	
			特定保健指導事業	特定健診受診者のうち、健診結果を階層化し特定保健指導の対象者を選定する。生活習慣を改善するための支援を6か月に亘り行い、メタボリックシンドロームの該当者・予備軍を減少させる。	巡回検診・人間ドック <ul style="list-style-type: none"> 積極的支援：55人 動機付け支援：153人 計：208人 （初回面接出席者数）	

基本目標5. 人権が尊重される社会の形成

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
生涯を通じた健康づくり支援	スポーツ活動や健診体制の充実など、生涯を通じた健康づくりの推進	健康診査・保健指導の実施	人間ドック事業	<p>疾病の予防と早期発見に努め、市民の健康増進と自己の健康管理に対する意識向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック 40～74歳の国保被保険者 (公費負担 男23,000円、女28,000円) ・脳ドック 50歳以上で1年以内に受診した血液検査結果が提出できる方 (前年度脳ドックを受診していない方。公費負担 10,000円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック受診者数(男性)：198人 ・人間ドック受診者数(女性)：226人 ・脳ドック受診者数：40人 	保健課
		各種スポーツ大会等事業の運営	社会体育振興事業	<p>市民の心身の健康、体力づくり推進のため、体育祭やニュースポーツ体験を支援する。意識・競技力向上のため、各大会の出場への支援をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育祭 ・スポーツ少年団 ・スポーツ推進委員活動 ・体力測定 	<p><体育祭> 韮崎市各町体育祭実施 10町 年1回 韮崎市体育祭参加者 16種目20競技 約2,100人 山梨県体育祭り参加者 25種目 410人 スポレク参加者 12種目 143人 <スポーツ少年団> 少年団数 17団 団員数 280人 <スポーツ推進委員活動> スポーツ推進委員 19名 定例会等開催回数 12回 韮崎スポーツクラブ関連事業等出席回数 21回 巡回体力測定会 ・ニュースポーツ教室開催回数 22回 スポーツ少年団体力測定 2回 関東研究大会山梨大会 実行委員会 (甲府市全10回)</p>	教育課
		健康づくり教室や講座等の実施	いきいきほっとサロン事業	<p>高齢者に外出、交流の機会を提供することにより、高齢者の孤独感の解消や生きがいづくりなどを目的とし、老人クラブ、自治会、ボランティア等を中心に、地区公民館等を利用したレクリエーションを開催する。 対象者：65歳以上の一人暮らし高齢者、及び75歳以上の高齢者</p>	<p>(開催回数) 韮崎町：57回 清哲町：24回 穂坂町：16回 神山町：9回 藤井町：27回 旭町：24回 中田町：18回 大草町：12回 穴山町：15回 龍岡町：127回 円野町：9回 (合計 338回)</p> <p>・参加実績 2,602人</p>	福祉課
老壮大学事業	<p>60歳以上の市民を対象に構成される老壮大学において、外部講師による講演、インストラクターによる健康づくり体操を開催。この活動を補助金で支援。</p>	<p>(講座) 毎月1回、講師を招いての講演 参加延べ人数：2,176人 (部活動) 華道：5人 書道：15人 写真：21人 文芸：9人 詩吟：18人 手芸：17人 園芸：22人 囲碁：7人 (教室) 社交ダンス教室：10人 パソコン教室：44人 健康教室：56人</p>				

基本目標5. 人権が尊重される社会の形成

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
生涯を通じた健康づくり支援	スポーツ活動や健診体制の充実など、生涯を通じた健康づくりの推進	健康教育・相談の充実	健康教育事業	生活習慣病予防、健康の保持増進について、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行う。 ・各健康教室 ・病態別健康教育 ・講演会 ・出前塾	<ul style="list-style-type: none"> 総合健診結果報告会：38回 728人 健康アップ教室：25回 329人 にらさきいきいきウォーキング：3回 245人 総合健診歯科教育：16回 454人 病態（禁煙、高血圧、肝炎）：教室3回 40人 糖尿病予防講演会：1回 54人 子宮がん検診 普及啓発映画上映会：2回 65人 出前塾：12回 349人 	保健課
			健康相談事業	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、家庭における健康管理を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 歯と口の健康週間：1回 331人 定例健康相談（月・木）：95回 119人 総合健診個別歯科相談：16回 454人 総合健診結果報告個別相談：38回 728回 	
	各種健診、母子保健事業の実施	母子保健事業	「健やか親子21」の理念に基づき、少子・高齢社会の中で生涯の健康づくりの基礎である乳幼児から一貫した健康づくりに取り組むための保健指導事業。	個別予防接種者数（延べ人数） <ul style="list-style-type: none"> 四種混合（Ⅰ期）：787人 二種混合（Ⅱ期）：281人 不活化ポリオ：38人 日本脳炎（Ⅰ期）：735人 日本脳炎（Ⅱ期）：190人 BCG：194人 ヒブ：803人 小児用肺炎球菌：803人 子宮頸がん予防：0人 水痘：421人 高齢者インフルエンザ：5,082人 高齢者肺炎球菌ワクチン：722人 母子健康手帳交付、妊産婦相談：225人 家庭訪問：225件 パパママ学級：15回 166人 育児学級：4回 47人 乳幼児教室：36回 552人 乳幼児健診：36回 618人 相談事業（心理・言語・歯科・育児・療育）：78回 552人 妊婦乳児一般健康診査受診状況 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦（14回）2,401件 乳児（2回）263件 HTLV-1検査（1回）197件 クラミジア抗原検査（1回）206件 市内保育園幼稚園巡回訪問：年2回 		
乳幼児健診や相談など、母子保健の充実	母子栄養相談の充実	母子保健事業	予防疫種事業	<ul style="list-style-type: none"> 個別予防接種の実施 母子保健事業 健康診査 訪問相談 健康教育 		
			感染症対策の充実			

基本目標5. 人権が尊重される社会の形成

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
生涯を通じた健康づくり支援	乳幼児健診や相談など、母子保健の充実	障害の早期発見に向けた取組の充実	発達障がい児支援連携会議	発達障がい等のある子ども、保護者に対し、乳幼児期から学齢期まで一貫した支援が行えるよう医療・保健・教育・福祉関係者による連携会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○コアメンバー会議（年4回実施） <ul style="list-style-type: none"> ・保健・教育・福祉のコアメンバーにより会議の運営を協議 ○定例会議（年2回実施） <ul style="list-style-type: none"> ・病院ワーカー、保健師、保育士、特別支援教育コーディネーター、行政職員などにより個別や地域の課題を協議 ○全体研修（年2回実施） <ul style="list-style-type: none"> ・定例会議メンバー以外の関係者を含めたスキルアップ研修 	福祉課
性の尊重についての意識の浸透	性の尊重についての意識の浸透	（再掲）啓発紙の発行と内容の充実	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	葦崎市の男女共同参画社会実現を目指す、条例及び計画に基づいた推進を行う。男女共同参画推進委員を中心に、様々な分野における推進のための啓発活動を行う。（再掲）	<実績なし>	企画財政課
	エイズなどの性感染症や健康をおびやかす問題への対応	（再掲）広報・HPを通じた啓発	男女共同参画社会づくり事業（再掲）			企画財政課
	性教育の推進	（再掲）人権教育における男女共同参画意識の浸透	小・中学校における人権教育の充実（再掲）	学校教育活動全体を通して、性に関する教育の推進を図る。	教育課程の中に位置づけて実施	教育課
		正しい知識の普及・啓発及び生徒指導、教育相談の実施	性に関する教育の推進	学校教育活動全体を通して、性に関する教育の推進を図る。（再掲）	教育課程の中に位置づけて実施（再掲）	教育課
あらゆる暴力の根絶	DVの防止に向けた啓発の推進	（再掲）啓発紙の発行と内容の充実	男女共同参画社会づくり事業（再掲）	葦崎市の男女共同参画社会実現を目指す、条例及び計画に基づいた推進を行う。（再掲）	虐待相談件数 28件 ネグレクト 8件 心理的虐待 15件 身体的虐待 5件 性的虐待 0件	企画財政課
		暴力を防止する法制度等に関する情報提供の充実	児童虐待対策事業	児童虐待通告の受理及びその対応を行い、保護や専門的支援を必要とする児童の児童相談所への送致及び支援依頼を行う。葦崎市児童虐待防止連絡会議を設置し、児童虐待の未然防止、早期発見、対応、啓発の強化を図る。		福祉課

基本目標5. 人権が尊重される社会の形成

施策	施策の方向	事業の内容	具体的な事業名 又は施策	具体的な事業又は施策の内容	実績	担当課
あらゆる暴力の根絶	DV被害者への相談等の支援体制の整備	被害者自立に向けた支援及び相談の充実	配偶者暴力相談事業	配偶者からの暴力を受けている者の相談及び配偶者暴力相談支援センターや警察機関等への支援調整	DV相談件数 2件 一時保護所の利用 1件	福祉課
			児童虐待対策事業（再掲）	児童虐待通告の受理及びその対応を行い、保護や専門的支援を必要とする児童の児童相談所への送致及び支援依頼を行う。 韮崎市児童虐待防止連絡会議を設置し、児童虐待の未然防止、早期発見、対応、啓発の強化を図る。	虐待相談件数 28件 ネグレクト 8件 心理的虐待 15件 身体的虐待 5件 性的虐待 0件	
		人権に関する相談の実施	人権相談事業	人権擁護委員による人権相談所を年4回開設する。	市民交流センターニコリ会議室にて、相談所を年4回開設。	企画財政課
			配偶者暴力相談事業（再掲）	配偶者からの暴力を受けている者の相談及び配偶者暴力相談支援センターや警察機関等への支援調整（再掲）	DV相談件数 2件 一時保護所の利用 1件（再掲）	福祉課
	セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントの防止に向けた啓発の推進	学校や職場等におけるセクハラ・パワハラ防止対策の促進	人権相談事業（再掲）	人権擁護委員による人権相談所を年4回開設する。（再掲）	市民交流センターニコリ会議室にて、相談所を年4回開設。（再掲）	企画財政課
			小・中学校における人権教育の充実（再掲）	学校教育活動全体を通して、性に関する教育の推進を図る。（再掲）	教育課程の中に位置づけて実施（再掲）	教育課
		職員研修の実施	職員研修事業（再掲）	市町村職員研修所、市町村アカデミー等への派遣及び庁内研修により、職員の能力開発や意識向上を図る。	<実績なし>	政策秘書課
	セクハラ・ハラスメントやパワー・ハラスメント被害者への相談等の支援体制の整備	（再掲）人権に関する相談の実施	人権相談事業（再掲）	人権擁護委員による人権相談所を年4回開設する。（再掲）	市民交流センターニコリ会議室にて、相談所を年4回開設。（再掲）	企画財政課
			配偶者暴力相談事業（再掲）	配偶者からの暴力を受けている者の相談	DV相談件数 2件 一時保護所の利用 1件（再掲）	福祉課
			—	職場でのパワハラ・セクハラを受けている者の相談受付	常時相談受付	政策秘書課

数値目標・実績

基本 目標	項目	実績 H23年度	実績 H27年度	目標 (H34年度)	目標との差
1	韮崎市男女共同参画推進条例の浸透	—	—	50.0%	—
	「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合	46.5%◇	—	35.0%	—
2	「男性が家事・育児を行うこと」に賛成する男性の割合	家事 77.4%◇ 育児 79.3%◇	—	家事 90.0% 育児 90.0%	—
	ファミリーサポートセンター会員数	208人	439人	300人	目標値超
	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	1,110人	3,080人	1,300人	目標値超
3	市の審議会等における女性委員の割合	23.4%	23.6%	30.0%	-6.4%
	自治会長に占める女性の割合	2.0%	3.0%	5.0%	-2.0%
	地域減災リーダーに占める女性の割合	—	20.2%	50.0%	-29.8%
4	25～40歳（子育て世代）における女性の就業率	63.0%	—	70.0%	—
	男性職員の育児休業取得率（韮崎市）	0%	0%	10.0%	-10%
	管理職（一般行政職）に占める女性の割合	2.4%	0%	10.0%	-10%
5	特定健診受診率（40～74歳）	42.1%	38.2%	60.0%	-22.8%
	乳がん、子宮頸がんの検診受診率	乳がん 33.0% 子宮頸がん 22.0%	乳がん 20.1%※ 子宮頸がん 14.8%※	乳がん 50.0% 子宮頸がん 50.0%	-29.9% -35.2%
	DV防止法周知度	—	—	50.0%	—

※国の事業で検診の無料クーポン配布を行っているが、クーポンの配布対象者がH26から倍増したことから、受診率割合が低い数字となっている。現状、目標での単純比較は不可。